

平成29年度：NPO関連予算総括表 〔復興（震災・原発事故）関連事業〕



平成29年3月1日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

復興(震災・原発事故)関連事業

平成29年度:NPO関連予算総括表

省庁名	文部科学省
-----	-------

○生涯学習分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
1	被災者支援総合交付金 (仮設住宅の再編等に係る 子供の学習支援によるコミュ ニティ復興支援事業)	継続	震災の影響で学習環境が好転していない地 域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働 による学習支援等を実施することにより、被災 地における子供の学習環境の好転や仮設住 宅内、また、仮設住宅とその周辺地域とを結ぶ コミュニティの復興促進を図る。	(20,006の内数)	(795の内数)	定額	地方公共団体等	平成29年2月～3 月	地方公共団体等 において公募	岩手県生涯学習文化 課 019-629-6176 宮城県生涯学習課 022-211-3690 福島県社会教育課 024-521-7799	採択件数:7件 (地方公共団体 等)	【頁1・2】 実施主体である地方 公共団体が、一部業 務をNPO法人等に委 託という形で事業を 実施することが可能。 平成29年度より復興 庁所管の被災者支援 総合交付金に統合・メ ニュー化。
2	被災者支援総合交付金(福 島県の子供たちを対象とす る自然体験・交流活動支援 事業)	継続	福島県内の子供を対象として、学校や社会 教育団体等が実施する自然体験活動や県内 外の子供たちとの交流活動を支援する。	(20,006の内数)	(22,030の内数)	10分の9	福島県	未定	福島県において 公募	福島県社会教育 課 024-522-3090	採択件数:1,024 件 (うちNPO法人:1 件)	【頁2】

○初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
3	緊急スクールカウンセラー等 活用事業	継続	被災した幼児児童生徒・教職員の心のケア や、教職員・保護者等への助言・援助、学校教 育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調 整等様々な課題に対応するため、自治体等 に対し、スクールカウンセラー等を活用する経費 を全額国庫補助で支援する。	2,701	2,701	10分の10	地方公共団体等	—	—	初等中等教育 局児童生徒課 03-5253-4111 (内2905)	採択件数:38件 (地方公共団体 等)	【頁3】 NPO等民間事業者に ついては、被災自治 体との連携強化の観 点から、被災自治体 からの委託という形 で事業を実施する ことが可能。

○スポーツ分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの実績	備考
4	スポーツ振興くじ助成 (東日本大震災復興・復興支 援助成)	統廃合	(独)日本スポーツ振興センターが販売する スポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法 人を含むスポーツ団体が行う総合型地域ス ポーツクラブの復興等を目的とする事業に対 して助成を実施する。	—	817		NPO法人を含む スポーツ団体	(平成24年度から 平成28年度まで の特例措置期間 が満了したこと により、通常事業 に移行)	(平成24年度から 平成28年度まで の特例措置期間 が満了したこと により、通常事業 に移行)	(独)日本スポ ーツ振興センター 03-5410-9180	配分総額:238 件、約817百万円 (うちNPOへの配 分額:119件、約 380百万円)	

	合計	-	-	2,701 (内数事業を除く) (増減率: △23.2%)	3,518 (内数事業を除く)	-	-	-	-	-	-	-
--	----	---	---	--------------------------------------------	--------------------	---	---	---	---	---	---	---

参 考 资 料

仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

【東日本大震災復興特別会計】

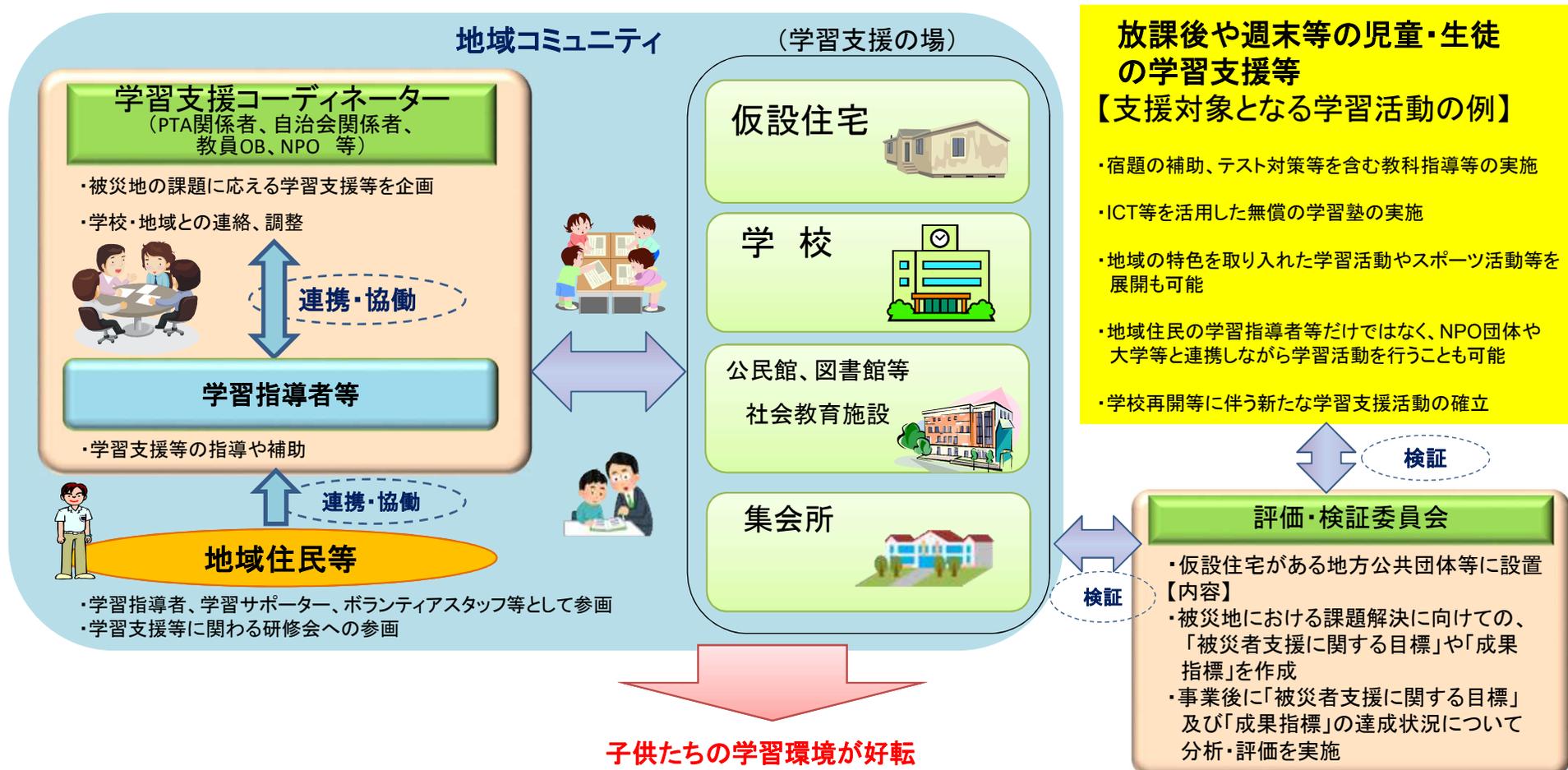
(前年度予算額 795百万円)

29年度予算額 被災者支援総合交付金 200億円の内数

震災の影響で学習環境が好転していない地域の子供を中心に、地域と学校の連携・協働による学習支援等を実施し、子供の学習環境の好転やコミュニティの復興促進を図る。

現状と課題

- ・東日本大震災から5年が経過
- ・これまで様々な学習支援等を展開してきたが、未だ仮設住宅等における生活を強いられている地域や帰還実施の地域等の中には、学習環境が好転していないところがある



・子供への学習支援活動は、それを支援する地域の大人の学びの場にもなり、地域コミュニティ全体が活性化

被災者支援総合交付金（復興庁被災者支援班）

29年度予算案額 **200.1億円**【復興】
（28年度予算額 220.3億円）

事業概要・目的

- 被災者支援については、震災から5年が経過し、避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、復興の進展に伴う課題への対応が必要となっている。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。

<主な内容>

- ① 被災者の移転に伴うコミュニティ形成や、既存のコミュニティとの融合といった被災地の課題に対応するための活動を支援。
- ② 仮設住宅や災害公営住宅等で暮らす高齢者等に対する日常的な見守り・相談支援を実施。
- ③ 仮設住宅で長期避難を続け、閉じこもりがちな高齢者の交流機会を創る活動や、被災地の将来を担う子どもや若者のケアなどの「心の復興」事業を支援。
- ④ 自宅再建や生活再建のための相談支援体制を整備。
- ⑤ 県外避難者や帰還される方の相談支援、自主避難者の方々への情報提供など、避難者・被災者支援を実施。

事業イメージ・具体例

I. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援

- ①被災者支援総合事業
 - ・住宅・生活再建支援
 - ・「心の復興」
 - ・高齢者等日常生活サポート
 - ・コミュニティ形成支援
 - ・避難者支援・被災者支援
 - ・被災者支援コーディネート

II. 被災者の日常的な見守り・相談支援

- ②被災者見守り・相談支援事業

III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営

- ③仮設住宅サポート拠点運営事業

IV. 被災地における健康支援

- ④被災地健康支援事業

V. 子どもに対する支援

- ⑤被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
- ⑥福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業
- ⑦仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業

資金の流れ



期待される効果

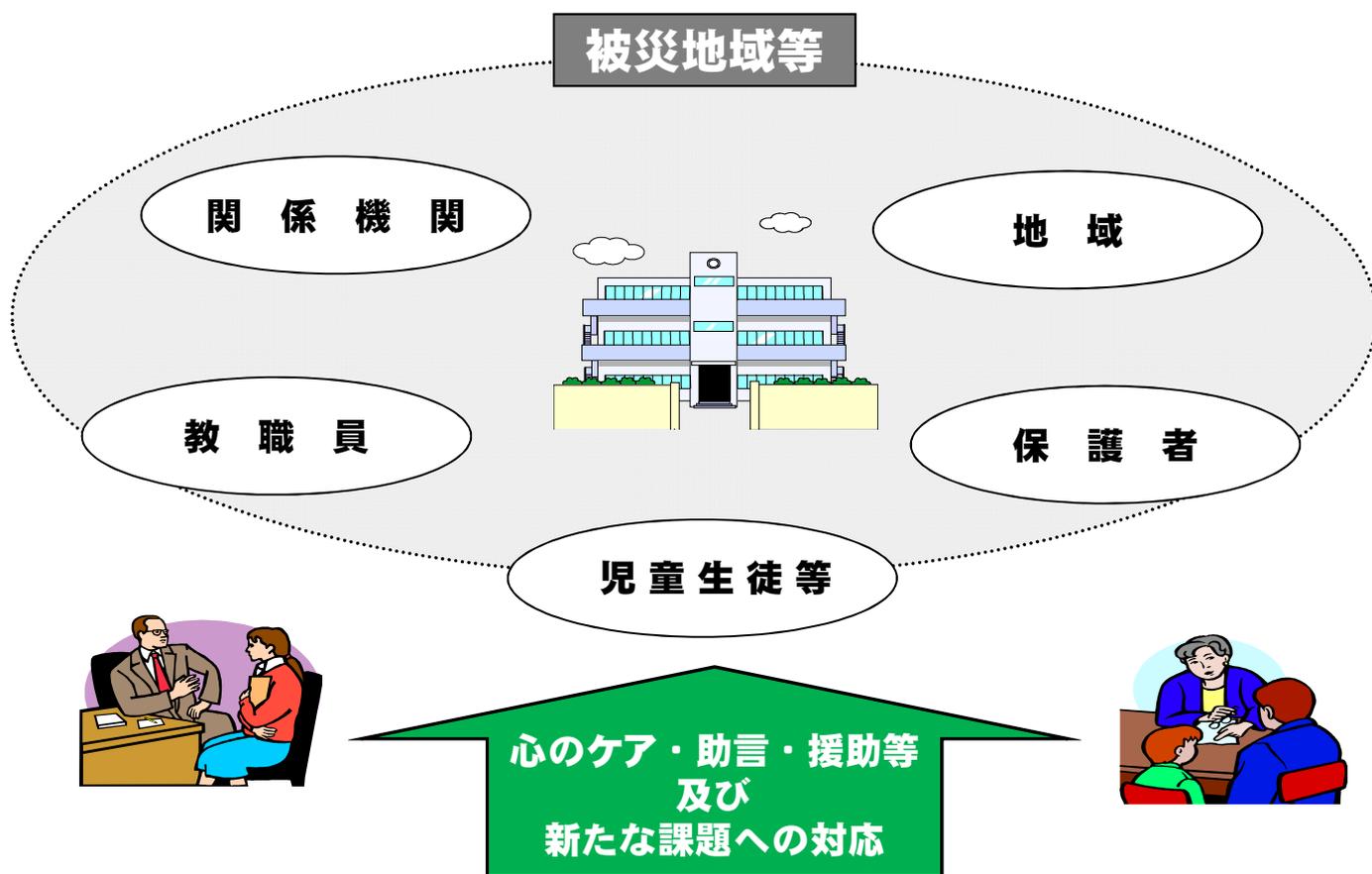
- 被災者支援の基幹的事業について、被災自治体において横断的な事業計画を策定し、交付金による一体的支援が行われることにより、各地域の実情に応じて、より効果的・効率的な被災者支援活動の展開が期待される。

緊急スクールカウンセラー等活用事業

平成29年度予算額(案) 27億円(平成28年度予算額 27億円)
【東日本大震災復興特別会計】

○被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を全額国庫補助で支援する。

※平成23～27年度は、全額国費の委託費として実施。平成28年度からは、従来の委託費の方式を改め、新たに全額国庫補助の事業を創設するとともに、スクールカウンセラー等を学校等で活用するなど、被災した幼児児童生徒や教職員の心のケアに資する取組を中心とした事業としている。



- ・スクールカウンセラーの活用
臨床心理士、精神科医 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の活用
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等
- ・心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援